

コメント：関根順一「労働価値説と価値概念：論点の整理」*

小幡 道昭†

1 主流派に如何に向きあうのか？

本報告は「論点の整理」と控えめに述べているが、全体として、「数理マルクス経済学」の立場から価値概念にまで踏みこみ、マルクス経済学の価値論を投下労働価値説に還元しなくても独自の有効性、「二つの可能性」があることを積極的に示そうとしたものと解される。「数理マルクス経済学」という以上、当然、「価格理論を巡る対立は、マルクス経済学と近代経済学間の主要な争点」にマルクス経済学の立場から明確な対抗軸が示されるものと期待したのだが、残念ながらこれは影に隠れ、もっぱらマルクス経済学内部における従来の「投下労働価値説」に対する評価の検討に終始しているように思われる。コメントーターは、理論にとって必須なのは、論理的推論の首尾一貫性であり、必要に応じて数学を道具に使うだけのことであえて「数理マルクス経済学」とそうでないマルクス経済学を区別する意味はないと思う。

ただ近代経済学の一部がもっぱら数理化に優位性を求める傾向がある点で、それに直接対峙する際に、マルクス経済学の価値論の一部に必要な数式的な定式を与えることは不可避となる。この意味の対抗において、必ずしも「数理」をウリにするものではないが、社会的再生産の技術によって分配関係をはかる客観的な価格がきまるというP.スラッファの『商品による商品の生産』は、ミクロ経済学の一般均衡論に対抗できる定式化に先鞭をつけたとコメントーターは高く評価している。報告者のいう「数理マルクス経済学」は、スラッファ体系に対してどのような立ち位置をとるのか、教えてほしい。

2 労働価値説に還元されぬ価値概念とは如何なるものか？

「宇野派にとって価値は直接的には投下労働量と異なる何かである。それは何だろうか。」と問題を提起しているが、この回答が明示されていない。「宇野派にとって」は理論にとって余計なので、これは外してよいので答えてほしい。「財の等価交換では等しい何か交換される。とりあえず、この等しい何かを価値と呼ぼう。」といきなり「財の等価交換」から価値の定義を与えるのでは一番大切な問題が埋没する。貨幣の存在である。財は交換されるものかもしれないが、商品は売買されるものである。一般均衡論が交換型市場に立脚するのに対して、マルクス経済学は売買型市場に立脚する。商品を売るのに不確定な期間を要するという事態は、マルクス経済学では当然の常態とされているが、ミクロ理論ではどこか不完全な条件が作用しているイレギュラーな事態となる。販売期間が存在し、売れるのをまつ商品在庫がつねに存在し、それ故表示価格でなら貨幣で何でも即座に買える市場を常態と規定するために、「商品には価値がある」「内在的な価値は価格として表現される」といった一連の命題が必須となるのである。交換と売買の区別がはじめから無視されている点で本報告は出発点で躓いているのではないか。

もしこの「商品在庫と貨幣が実在する市場像」というのがとっつきにくいようであるなら、たとえば、マルクス経済学に進むまえのP.M. スウィージーが提示した「屈折需要曲線」が一つの手がかりになるかもしれない。屈折需要曲線はあくまで寡占という

* 経済理論学会第72回大会第4分科会：2024年9月14日 12:30-15:10 立教大学

† 東京大学 (元)

特殊な状態を説明するためのものだが、価格が上方にプレキがかかり、下方には分散しやすい関係を説明するモデルとみることもできよう。需要供給で価格が上下対称に変化するわけではない構造が示されているのである。商品価値の概念は、この非対象性を寡占に帰着させるのではなく、市場一般の常態として説明するのに有効なのである。

3 労働だけが搾取の対象になるのはなぜか？

本報告では「マルクスの基本定理」が高く評価されている。コメントーターもこれに異論はない。ただ報告者は『Marx の基本定理』は置塩によって定式化され、投下労働価値説に依拠することなく証明された。」というが、何が証明されたのか主語を欠く。また「投下労働価値説に依拠することなくしかし価値方程式による投下労働量の計算可能性を基礎に証明された」と補う必要がある。コメントーターはこの命題の意義を「前提を厳密に規定しその条件のもとで搾取の基本原則を明確にした」点に認めるが、報告者が「再び価値概念」の項で紹介している「一連の拡張」の意義には疑問を覚える。何を明らかにするのか、基本課題を明確にせず、追加される条件の意義を吟味することもせず、むやみに拡張に走るのには「数理マルクス経済学」の宿痾である。

たとえば「一般化された商品搾取定理」によって「搾取を生産手段の所有者による剰余生産物の取得と定義」するような方向への拡張は、少なくとも資本主義における資本賃労働関係を分析するという課題からは無意味な拡張になる。ピーナッツやバナナではなく「なぜ労働量を集計単位にとるのか」という問題は、投入と産出の間に「技術的確定性」が存在する一般生産物と異なり、労働力には、生活物資 B 支出労働量 T の間にこうした比例関係がないという「本源的弾力性」があること、剰余生産物はこの弾力性に由来すること、物量ベクトルである B とスカラー値 T の比率をとる投下労働量ベクトル t が（もし計算できれば）最良であること、などから論理的に解くことできる。無目的な拡張は理論のための理論に迷走するだけで理論本来の発展にはつながらない。

このことはもう一つの「拡張」として紹介されて

いる「貨幣の価値」にも当てはまる。総労働時間 T を名目国民所得 Y で割った値 $\mu = T/Y$ （組立単位は時間/円）を定めれば、あらゆる金額はすべて同じ比率 μ で労働時間に換算できる。価格による売買はこの労働時間に対応する「交換」になるのは自明である。これは「価格→労働時間」という見なし論であり、このような見なし論に訴えれば「労働価値説」はつねに妥当する。しかしこれは価値論の基本が「価値→価格」という規制構造の解明であることを蔑ろにするものであり、そもそも価値論とよぶに値しないものとなる。実は『資本論』にもこの種の見なし論は潜んでいる。「社会的平均的労働時間」も怪しいが「複雑労働の単純労働への還元」の一部がそうであり、「特別剰余価値」における「強められた労働」、地代論における「虚偽の社会的価値」も価格から労働量を逆算する見なし論である。コメントーター自身は、こうした見なし論に逃げることは、これまでマルクス経済学の価値論における論理的明晰さを損なってきたと自戒している。報告者がこの「貨幣の価値」説を評価しているのかどうか不明だが、少なくとも「貨幣」の定義も「価値」の定義も与えぬまま「貨幣の価値」という合成概念からスタートするところに数理のまやかしがあると思う。

4 それでもなぜ労働価値説の可能性なのか？

コメントーターは「数理マルクス経済学」によるさまざまな拡張におよそ理論的魅力を感じないのであるが、報告者はこうした拡張を紹介しながら「投下労働価値説は理論的に妥当性を持たない」と繰り返したうえでなお「労働価値説に関する今後の研究を展望しよう」という。「価格決定の近似理論」と「マルクス派最適成長論」による「史的唯物論の数理的分析」という「二つの可能性」である。

詳細は省くが、いずれも横道に拡張を繰り返すのみで、価値論の本筋にそった「展望」とはいいがたい。どうしても「労働価値説の発展」で結びたいのであれば、需要供給とは独立に価格の基準となる価値が規定したスラッファの客観価値説のラインに戻り、一般均衡論に対峙しうる生産価格論を組み立てなおすことだとコメントーターは考えている。